

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	46,731	△7.1	3,009	△43.3	3,153	△41.8	347	△87.4
21年3月期第3四半期	50,302	—	5,307	—	5,421	—	2,751	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8.34	—
21年3月期第3四半期	64.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	67,291	50,131	73.9	1,192.79
21年3月期	69,433	50,553	72.4	1,204.31

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 49,754百万円 21年3月期 50,239百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,920	△0.4	3,480	7.4	3,630	10.0	680	△53.9	16.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	42,683,960株	21年3月期	44,183,960株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	971,070株	21年3月期	2,467,294株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	41,714,981株	21年3月期第3四半期	42,666,786株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の回復や、エコカー減税といった景気対策などにより、輸出や生産が増加し、一部で景気回復の兆しが見られましたが、依然として雇用・所得環境は厳しく、企業における設備投資は低迷している状態が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは新中期経営計画「チャレンジ10」の2年目を迎え、より強固な組織体制づくりと次世代への技能伝承を図るため、人材の確保と育成を推進するとともに、受注の拡大と収益力の強化に向け、顧客本位の営業活動とコスト削減に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、業績については、受注高53,249百万円（前年同期比4.6%増）、売上高46,731百万円（前年同期比7.1%減）、うち海外工事は2,366百万円となりました。利益面については、受注環境による採算率の悪化により、営業利益3,009百万円（前年同期比43.3%減）、経常利益3,153百万円（前年同期比41.8%減）、四半期純利益347百万円（前年同期比87.4%減）となりました。

部門別の受注高、売上高および売上総利益の状況は次のとおりです。

（発電設備工事）

発電設備工事は、受注高44,253百万円（前年同期比18.2%増、構成比83.1%）となりました。その要因は海外工事ならびに事業用火力の建設工事が増加したためであります。売上高については、事業用火力の建設工事がほぼ計画通り推移したものの、自家用火力の改造工事および事業用火力のメンテナンス工事が減少したことにより、37,313百万円（前年同期比5.6%減、構成比79.8%）となり、売上総利益は6,551百万円となりました。

（化工機設備工事）

化工機設備工事は、受注高8,447百万円（前年同期比33.1%減、構成比15.9%）となりました。その要因は、製鉄関連のメンテナンス工事が減少したためであります。売上高についても、受注高同様に製鉄関連のメンテナンス工事が伸びなかった結果、8,956百万円（前年同期比8.7%減、構成比19.2%）となり、売上総利益は694百万円となりました。

（その他設備工事）

その他設備工事は、受注高548百万円（前年同期比34.0%減、構成比1.0%）、売上高461百万円（前年同期比52.2%減、構成比1.0%）、売上総利益は97百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（イ）資産

流動資産は、未成工事支出金が1,918百万円増加したものの、短期貸付金が7,096百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,956百万円減少し48,529百万円となりました。

固定資産は、土地が641百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて814百万円増加し18,761百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が1,778百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,945百万円減少し15,133百万円となりました。

固定負債は、リース債務が137百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し2,025百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産は、自己株式が842百万円減少したものの、利益剰余金が1,319百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて422百万円減少し50,131百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成21年11月13日に開示しました予想を修正いたしました。

なお、当該予想の詳細につきましては、本日発表の「業績予想(平成22年3月期 通期)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る売上高は3,041百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ413百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,489	9,652
受取手形・完成工事未収入金	21,799	23,746
有価証券	2,410	1,010
未成工事支出金	8,267	6,349
材料貯蔵品	1	2
短期貸付金	1,969	9,065
繰延税金資産	1,539	1,378
その他	1,056	287
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	48,529	51,486
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,645	12,833
減価償却累計額	△8,498	△8,172
建物・構築物(純額)	5,147	4,660
機械・運搬具	10,042	9,762
減価償却累計額	△8,632	△8,267
機械・運搬具(純額)	1,409	1,495
工具器具・備品	1,495	1,457
減価償却累計額	△1,345	△1,293
工具器具・備品(純額)	150	163
土地	3,955	3,314
リース資産	147	54
減価償却累計額	△30	△8
リース資産(純額)	116	46
建設仮勘定	173	201
有形固定資産計	10,953	9,880
無形固定資産	256	128
投資その他の資産		
投資有価証券	4,599	4,345
長期貸付金	2	5
賃貸不動産	1,077	1,257
減価償却累計額	△579	△644
賃貸不動産(純額)	498	612
繰延税金資産	473	421
その他	2,079	2,657
貸倒引当金	△101	△105
投資その他の資産計	7,551	7,937
固定資産合計	18,761	17,946
資産合計	67,291	69,433

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,967	10,745
短期借入金	205	207
リース債務	59	14
未払法人税等	32	1,777
繰延税金負債	—	1
未成工事受入金	2,868	1,558
賞与引当金	206	993
役員賞与引当金	58	87
完成工事補償引当金	6	20
工事損失引当金	0	23
訴訟損失引当金	1,590	—
その他	1,138	1,647
流動負債合計	15,133	17,078
固定負債		
長期借入金	—	20
リース債務	183	46
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	1,727	1,607
その他	114	126
固定負債合計	2,025	1,800
負債合計	17,159	18,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,659
利益剰余金	41,233	42,552
自己株式	△548	△1,391
株主資本合計	49,331	49,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476	469
為替換算調整勘定	△53	△51
評価・換算差額等合計	423	418
少数株主持分	377	313
純資産合計	50,131	50,553
負債純資産合計	67,291	69,433

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	50,302	46,731
売上原価	41,408	39,388
売上総利益	8,894	7,343
販売費及び一般管理費	3,586	4,334
営業利益	5,307	3,009
営業外収益		
受取利息	78	44
受取配当金	91	81
固定資産賃貸料	71	81
保険配当金	0	12
受取保険金	58	22
その他	47	90
営業外収益合計	349	334
営業外費用		
支払利息	13	2
固定資産賃貸費用	79	80
為替差損	120	71
その他	21	35
営業外費用合計	234	189
経常利益	5,421	3,153
特別利益		
固定資産売却益	103	10
投資有価証券売却益	25	27
完成工事補償引当金戻入額	—	14
貸倒引当金戻入額	61	5
その他	13	1
特別利益合計	204	59
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	7	22
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	407	108
ゴルフ会員権評価損	3	1
訴訟損失引当金繰入額	—	1,590
特別損失合計	417	1,723
税金等調整前四半期純利益	5,208	1,490
法人税、住民税及び事業税	2,004	1,292
法人税等調整額	392	△206
法人税等合計	2,397	1,086
少数株主利益	59	56
四半期純利益	2,751	347

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,208	1,490
減価償却費	842	916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	△5
その他の引当金の増減額(△は減少)	△683	856
受取利息及び受取配当金	△170	△126
支払利息	13	2
為替差損益(△は益)	129	69
持分法による投資損益(△は益)	△14	△24
その他の営業外損益(△は益)	△134	△95
有形固定資産除売却損益(△は益)	△95	11
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	385	83
売上債権の増減額(△は増加)	267	3,254
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,129	△1,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,510	△1,755
未払消費税等の増減額(△は減少)	317	△692
その他	△0	△14
小計	361	2,048
利息及び配当金の受取額	170	123
利息の支払額	△13	△2
その他の収入	434	372
その他の支出	△165	△374
法人税等の支払額	△3,605	△3,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,817	△1,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,564	△4,434
定期預金の払戻による収入	6,052	5,217
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,800
有価証券の売却による収入	1,000	1,300
有形固定資産の取得による支出	△1,296	△1,809
有形固定資産の売却による収入	123	12
無形固定資産の取得による支出	—	△21
投資有価証券の取得による支出	△200	△395
投資有価証券の売却による収入	47	39
貸付けによる支出	△65	△32
貸付金の回収による収入	22	21
その他の支出	△120	△234
その他の収入	115	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886	△1,280



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,850	270
短期借入金の返済による支出	△5,836	△257
長期借入金の返済による支出	△36	△36
自己株式の取得による支出	△930	△4
自己株式の売却による収入	12	0
配当金の支払額	△854	△833
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
少数株主からの払込みによる収入	—	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,799	△853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,604	△3,535
現金及び現金同等物の期首残高	14,143	13,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,538	9,696

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. 【部門別受注高・売上高・受注残高】

項 目		前第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		比較増減 (△は減少)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比率 (%)	金 額 (百万円)	構成比率 (%)		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
受 注 高	発電設備工事	37,430	73.6	44,253	83.1	6,823	48,677	73.5
	(うち電装工事)	(1,863)	(3.7)	(1,423)	(2.7)	(△440)	(2,589)	(3.9)
	化工機設備工事	12,624	24.8	8,447	15.9	△4,176	16,528	24.9
	(うち電装工事)	(481)	(0.9)	(302)	(0.6)	(△179)	(617)	(0.9)
	その他設備工事	831	1.6	548	1.0	△282	1,057	1.6
	(うち電装工事)	(351)	(0.7)	(247)	(0.4)	(△103)	(433)	(0.7)
	合計	50,885	100.0	53,249	100.0	2,364	66,263	100.0
	(うち電装工事)	(2,696)	(5.3)	(1,973)	(3.7)	(△723)	(3,640)	(5.5)
	うち海外工事	2,483	4.9	9,014	16.9	6,530	3,525	5.3
売 上 高	発電設備工事	39,524	78.6	37,313	79.8	△2,211	56,775	76.8
	(うち電装工事)	(1,515)	(3.0)	(1,372)	(2.9)	(△142)	(2,602)	(3.5)
	化工機設備工事	9,811	19.5	8,956	19.2	△854	15,595	21.1
	(うち電装工事)	(449)	(0.9)	(255)	(0.6)	(△194)	(619)	(0.8)
	その他設備工事	965	1.9	461	1.0	△504	1,584	2.1
	(うち電装工事)	(491)	(1.0)	(242)	(0.5)	(△248)	(656)	(0.9)
	合計	50,302	100.0	46,731	100.0	△3,570	73,955	100.0
	(うち電装工事)	(2,456)	(4.9)	(1,869)	(4.0)	(△586)	(3,879)	(5.2)
	うち海外工事	816	1.6	2,366	5.1	1,550	1,602	2.2
受 注 残 高	発電設備工事	26,443	79.6	27,375	87.0	931	20,440	82.0
	(うち電装工事)	(1,923)	(5.8)	(1,613)	(5.1)	(△310)	(1,562)	(6.2)
	化工機設備工事	6,073	18.3	3,685	11.7	△2,388	4,194	16.8
	(うち電装工事)	(58)	(0.2)	(71)	(0.2)	(12)	(23)	(0.1)
	その他設備工事	699	2.1	394	1.3	△305	307	1.2
	(うち電装工事)	(101)	(0.3)	(23)	(0.1)	(△78)	(17)	(0.1)
	合計	33,216	100.0	31,454	100.0	△1,762	24,942	100.0
	(うち電装工事)	(2,083)	(6.3)	(1,707)	(5.4)	(△375)	(1,603)	(6.4)
	うち海外工事	2,181	6.6	9,078	28.9	6,897	2,436	9.8

- (注) 1. 発電設備工事は、事業用・自家用火力、原子力の発電設備の工事。  
 2. 化工機設備工事は、製鉄所関係設備・化学プラント設備・ごみ焼却等環境設備等の工事。  
 3. その他設備工事は、ビル設備・自社開発品の製作納入等の工事。

## 7. 【その他の情報】

### (訴訟について)

平成17年10月24日に当社の下請作業員の失火による火災の延焼により中国電力株式会社の設備等の一部に与えた損害について、当社への元請発注者である中電プラント株式会社が平成20年9月30日になって中国電力株式会社らに42億8千5百万円の損害賠償をしたとして、当社に対してその全額の賠償を請求するという訴訟が平成20年10月6日付で広島地方裁判所に提起されました。当社は、火災の延焼による損害賠償責任は「失火の責任に関する法律」によって基本的に免除されていると主張して争って参りました。

しかし、火災原因については当社の責任もあり、失火責任法の適用の有無についても、延焼の被害が発生しているのが、当社受注工事と同じ中国電力の設備であることなどから、適用外であるとの解釈も主張されております。またその他の論点の係争も、このままでは長期化が予想されることから、裁判所より強い和解の勧告があり、本年1月29日に和解案が提示されました。

当社としても、受注活動上のデメリットなども勘案し、いたずらに長引かせることは本意では無いため、この和解案を受け入れる方向で進めていくことに致しました。

なお、今後の和解による賠償金の支払いに備えるため、裁判所より提示を受けた和解案とその経過等の状況に基づき、当社の実質的な損失負担見込み額15億9千万円を当第3四半期連結会計期間末において、訴訟損失引当金に計上しております。